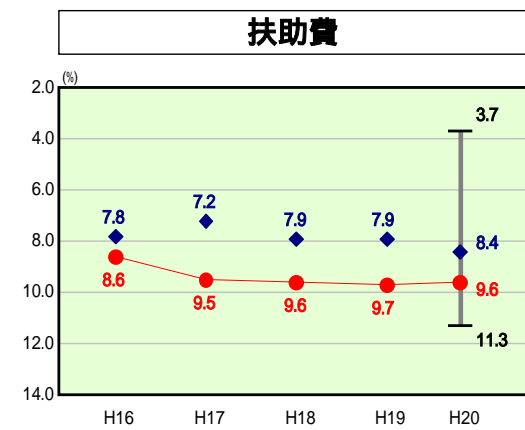
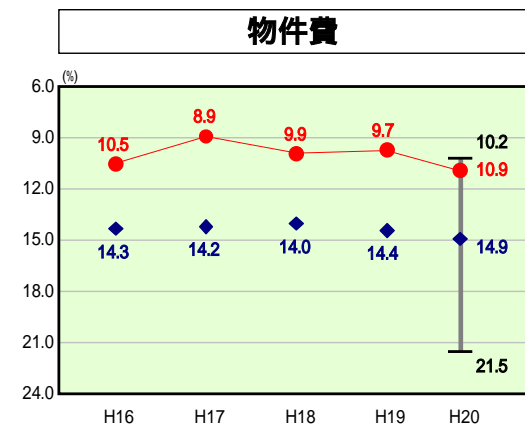
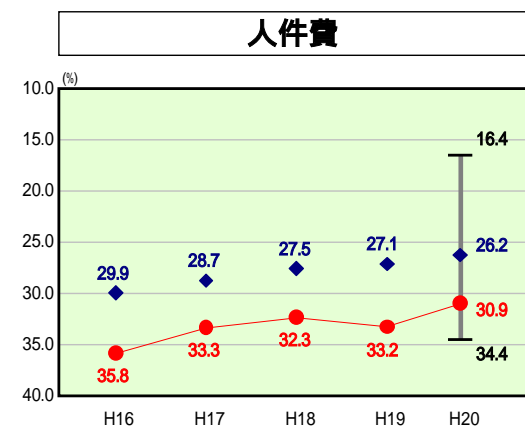
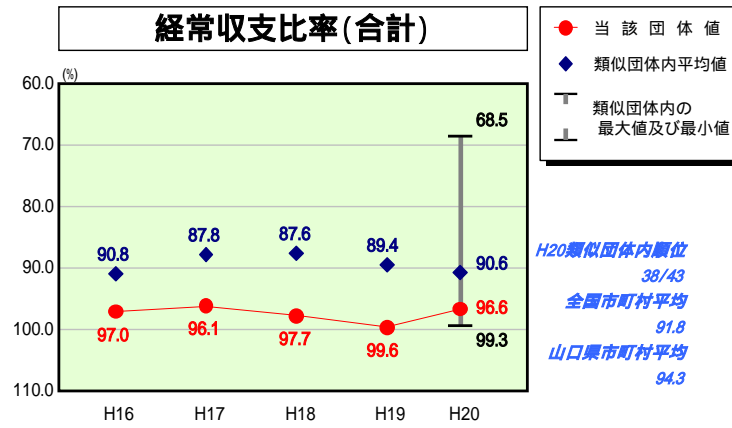
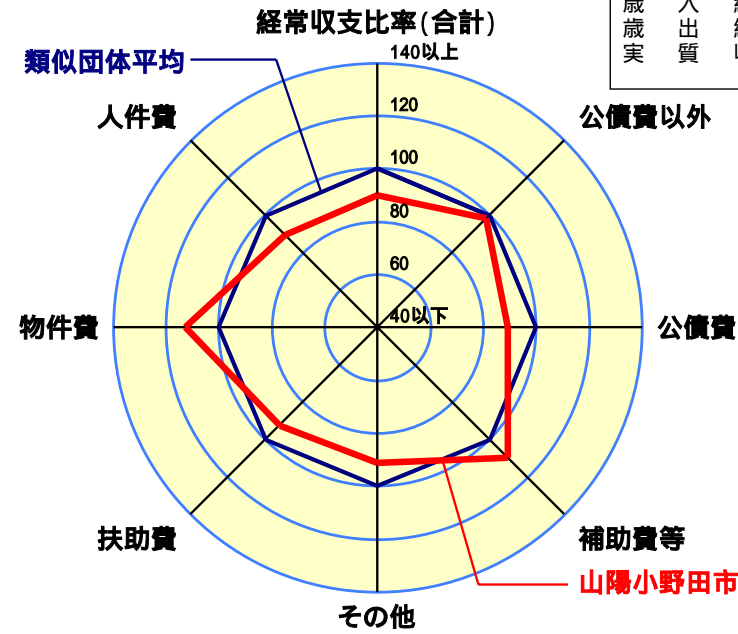


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	66,006人(H21.3.31現在)
面積	132.99 km ²
標準財政規模	14,710,271千円
歳入総額	24,578,699千円
歳出総額	24,202,157千円
実質収支	319,710千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:

平成20年度で30.9%と類似団体と比較して高い水準となっている。これは、類似団体では26市がごみ処理業務を、17市が消防業務を一部事務組合で行っているのに対し、本市はこれらの業務を直営で行っていること、また、本市は小学校区ごとに公民館を設置するなど、施設が充実しているため、職員数が類似団体の中で比較的多いことが主な要因である。

今後は、団塊の世代の大量退職を迎えるにあたり行政需要に的確に対応できるよう職員の適正配置を図るとともに、施設の統廃合、指定管理者制度の活用、新規採用職員の抑制等を行う中で、職員数の適正管理に努める。なお、職員数の削減により平成19年度の33.2%との比較では2.3%改善した。

物件費:

平成20年度で10.2%と類似団体の中でも低い水準となっている。これは、庁舎・電算等の保守管理委託をなるべく職員で対応し、単に年間委託するのではなく、実施回数・規模を精査し、必要最低限のものとしているためである。また、消耗品費については、平成19年7月よりコピー用紙単価の一括契約を行い、さらなる経費削減に努めている。平成19年度と比較して0.5%悪化したのは、指定管理者制度を導入した施設について、委託料が増加したためである。

扶助費:

平成20年度で9.6%と類似団体を上回っている。これは、本市は以前産炭地域であったこともあり、生活保護費が類似団体と比較して多額であることが影響している。今後単独扶助費の見直しを行い、経費の削減に努める。

公債費:

平成20年度で21.6%と類似団体を大きく上回っている。これは、過去に経済政策として行った地方単独事業等で発行した地方債の償還の影響が大きく、財政の硬直化を招く原因となっている。平成23年度のピークを迎えるまでは高水準での推移が見込まれる。現在公債費負担適正化計画を策定しており、毎年地方債の発行を18億円～20億円(転貸債を除く)とし、公債費の逓減に努めている。

補助費等:

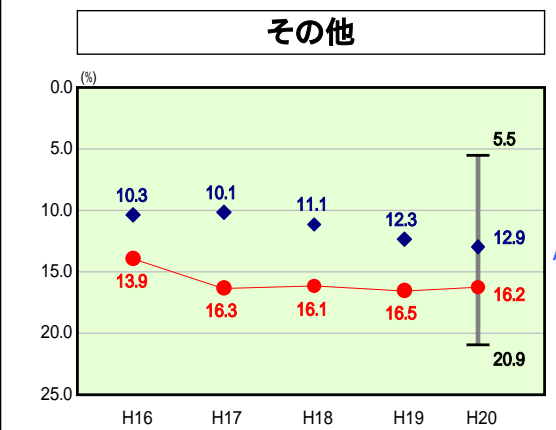
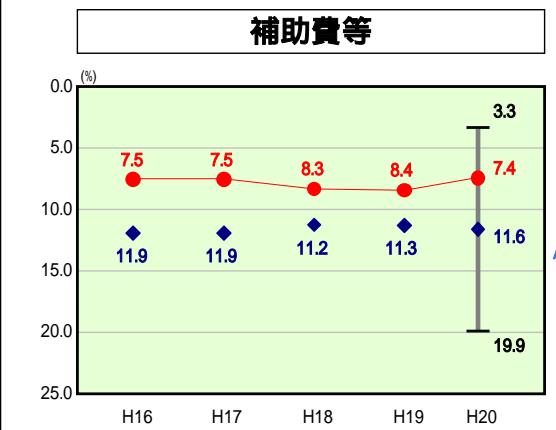
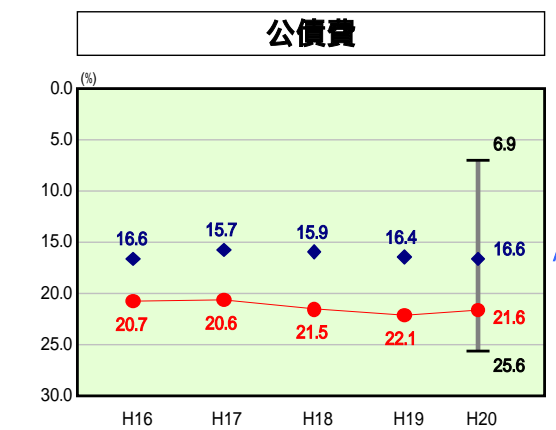
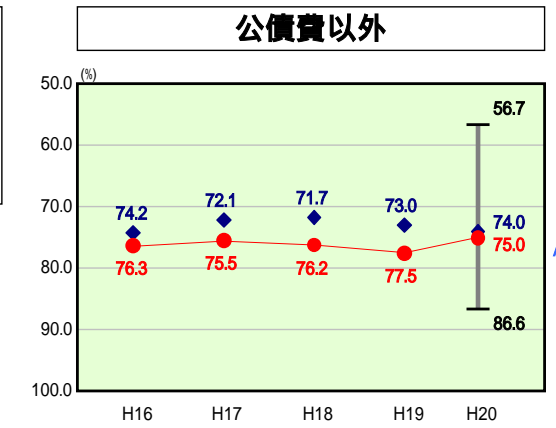
平成20年度で7.4%と類似団体よりも低い水準となっている。これは、類似団体には多数の業務を一部事務組合で行っている自治体があり、直営で行うのと違い、組合に係る人件費等も負担金という形で支出するためこの費目で計上となるためである。これは、行政サービスの提供方法の差異であると言える。

その他:

平成20年度で16.2%と類似団体を上回っている。これは、公営企業等(水道・病院を除く)への繰出金が多額であるため、特に下水道事業が大きなウエイトを占めている。下水道事業については、平成20年度より料金の改定を行い経営の健全化を図るとともに、単年度の建設事業を抑制することにより後年度の経常的な繰出金を抑えることとしている。

普通建設事業費:

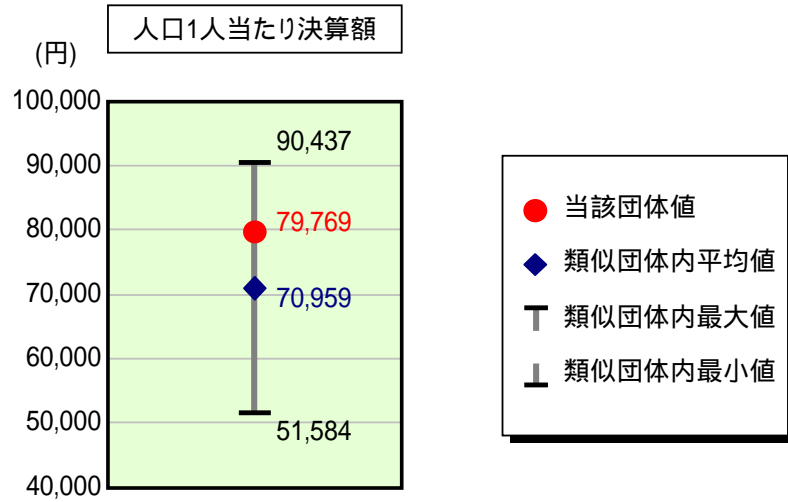
類似団体と比較して人口1人当たりの普通建設事業費は低い水準となっている。公債費負担適正化計画等に基づき普通建設事業を抑制したことによって、平成19年度・平成20年度は類似団体より低い水準となった。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山口県 山陽小野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



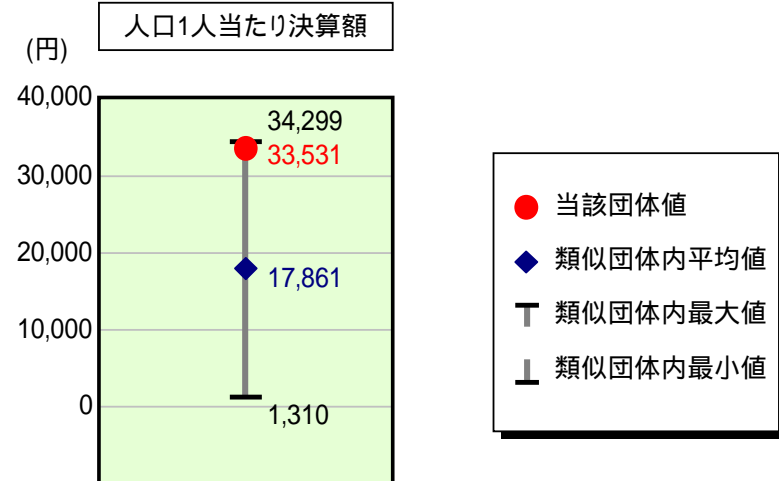
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,965,952	90,385	64,369	40.4
賃金(物件費)	185,366	2,808	4,861	42.2
一部事務組合負担金(補助費等)	53,119	805	5,206	84.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	51,945	787	1,030	23.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	169,926	2,574	2,189	17.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,620	1,009	1,554	35.1
退職金	1,227,704	18,600	8,251	125.4
合計	5,265,224	79,769	70,959	12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.71	6.90	1.81
ラスパイレス指数	99.5	97.6	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

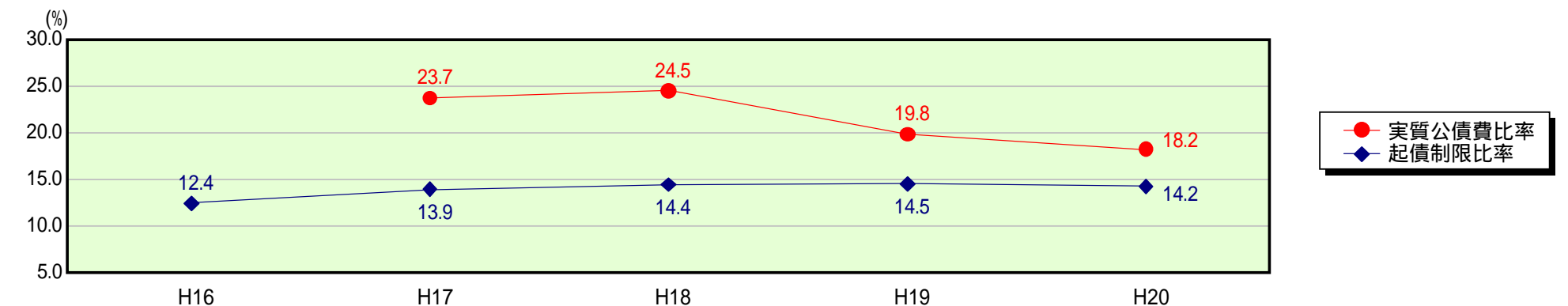


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,686,956	40,708	27,641	47.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,104,323	16,731	14,201	17.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,062	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	336,577	5,099	1,132	350.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	4,876	74	43	72.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,919,488	29,081	28,253	2.9
合計	2,213,244	33,531	17,861	87.7

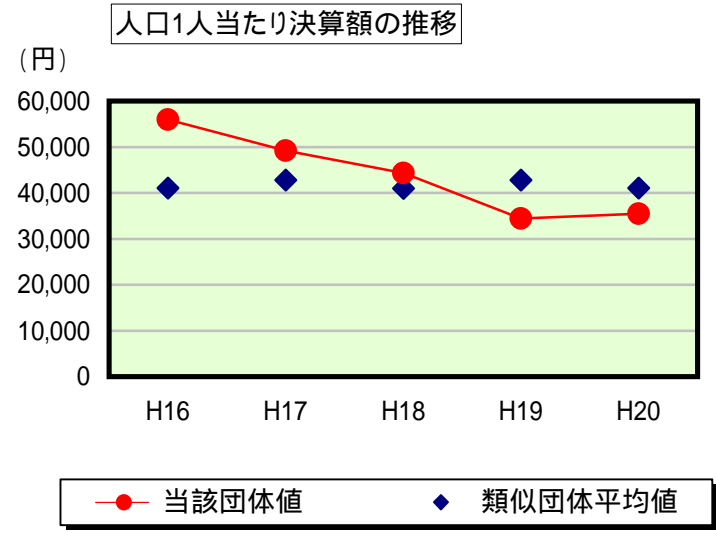
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	3,771,615	55,960	-	41,062	-	-
うち単独分	2,704,703	40,130	-	28,632	-	-
H17	3,302,595	49,225	12.0	42,811	4.3	16.3
うち単独分	1,529,084	22,791	43.2	29,783	4.0	47.2
H18	2,961,712	44,305	10.0	40,944	4.4	5.6
うち単独分	1,749,599	26,172	14.8	26,436	11.2	26.0
H19	2,280,513	34,407	22.3	42,793	4.5	26.8
うち単独分	1,482,661	22,369	14.5	25,038	5.3	9.2
H20	2,343,253	35,501	3.2	41,052	4.1	7.3
うち単独分	1,846,428	27,974	25.1	25,573	2.1	23.0
過去5年間平均	2,931,938	43,880	8.2	41,732	0.1	8.3
うち単独分	1,862,495	27,887	3.6	27,092	2.1	1.5